

令和6年度は資金需要が低調に推移し、保証承諾、保証債務残高ともに減少 一方、返済緩和を伴う条件変更や代位弁済は引き続き増加

鹿児島県信用保証協会の令和6年度の保証承諾は、いわゆるゼロゼロ融資を含む新型コロナウイルス感染症関連保証を対象とした「伴走支援型借換支援資金」による借換が令和6年6月で終了したことから、同月までは借換の駆け込み需要があったものの、7月以降は低調に推移し、承諾実績は3,741件、46,679百万円と、件数・金額ともに前年度を下回る結果となりました。

保証債務残高は、ゼロゼロ融資が終了した令和3年5月の301,761百万円をピークに減少してきており、令和6年度末は210,154百万円となりました。

一方、物価高騰や人手不足などの影響もあり、小売業やサービス業などを中心に、返済緩和を伴う条件変更や代位弁済は、前年度に比べ、件数・金額ともに増加しました。

当協会としては、中小企業者の資金繰りに支障が生じないように、引き続き金融機関や中小企業支援機関と連携しながら、適時適切な保証承諾や、既往債務に係る返済猶予・条件変更に対応するとともに、経営改善支援連絡会議（ゼロプロ）による経営改善支援などに取り組んでまいります。

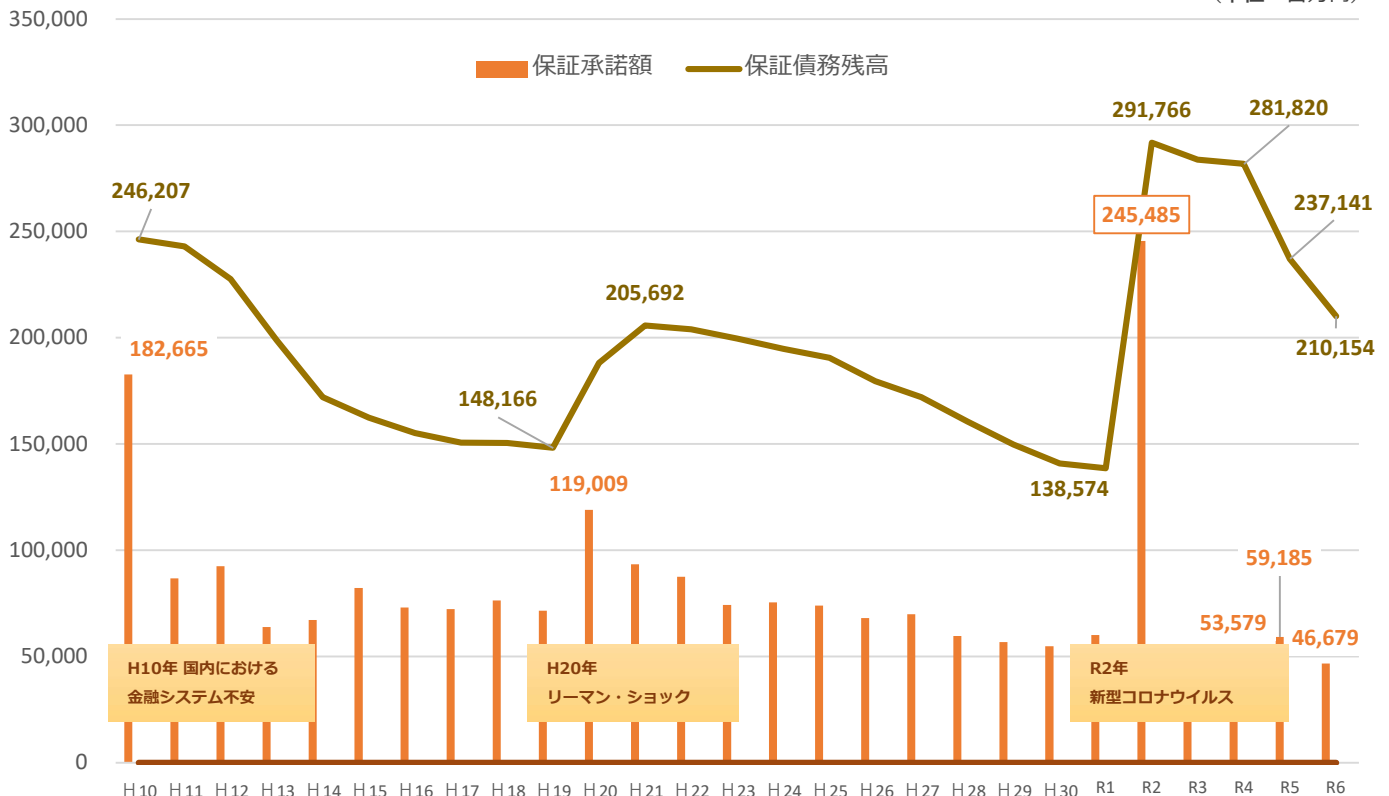
1 保証実績（保証承諾・保証債務残高・条件変更残高・代位弁済）

（単位：件、百万円、％）

項 目	令和6年度		令和5年度		前年度比	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
保 証 承 諾	3,741	46,679	4,361	59,185	85.8	78.9
保証債務残高	23,060	210,154	24,681	237,141	93.4	88.6
条件変更残高	3,193	33,684	2,948	30,585	108.3	110.1
代 位 弁 済	502	4,251	403	2,865	124.6	148.4

【保証承諾額と保証債務残高の推移】

（単位：百万円）



令和6年度の保証実績等について

2 制度別保証実績

制度別保証実績では、新型コロナウイルス感染症関連保証の借換需要が高まる中で、県制度の「伴走支援型借換支援資金」及びその後継制度である「経営力強化資金」（令和6年7月創設）が、保証料の一部を県が補助する有利な制度であったことから、合計件数で全体の25.0%、金額で同41.3%を占めました。

【制度別保証実績（10億円超の保証制度）】

（単位：件、百万円、％）

制度区分	保証制度	実 績		構 成 比	
		件 数	金 額	件 数	金 額
鹿児島県	伴走支援型借換支援資金	697	15,022	18.6	32.2
鹿児島県	経営力強化資金	238	4,232	6.4	9.1
鹿児島県	中小企業振興資金	864	8,570	23.1	18.4
鹿児島市	産業振興資金	546	4,068	14.6	8.7
協 会	当座貸越（貸付専用型）根保証	154	3,037	4.1	6.5
協 会	事業者カードローン当座貸越根保証	507	2,351	13.6	5.0
協 会	一般保証	142	2,253	3.8	4.8
協 会	連携推進保証	52	1,770	1.4	3.8
協 会	継続型連携サポート保証	63	1,232	1.7	2.6
—	その他の保証制度	478	4,145	12.8	8.9
合計		3,741	46,679	100.0	100.0

3 条件変更・代位弁済の増嵩とその特徴

（1）条件変更残高等の推移

代位弁済の予備軍とも言われる返済緩和を伴う条件変更先は、令和2年度以降着実に増加してきており、令和6年度末の条件変更残高は33,684百万円（前年度比110.1%）となりました。

また、返済不能となった借入を当協会が肩代わりする代位弁済は、ゼロゼロ融資をはじめ各種補助金等の資金繰り支援策の効果もあり、令和元年度以降減少していましたが、令和4年度以降は増加に転じており、令和6年度の代位弁済額は4,251百万円（前年度比148.4%）となりました。

（単位：件、百万円、％）

区 分	条件変更残高				代位弁済額			
	件 数	金 額	前 年 比		件 数	金 額	前 年 比	
			件 数	金 額			件 数	金 額
平成30年度	2,084	21,128	94.1	92.3	428	3,297	118.6	117.9
令和元年度	2,045	20,297	98.1	96.1	350	2,756	81.8	83.6
令和2年度	2,085	21,022	102.0	103.6	256	1,974	73.1	71.6
令和3年度	2,434	25,260	116.7	120.2	189	1,366	73.8	69.2
令和4年度	2,657	27,490	109.2	108.8	316	2,432	167.2	178.1
令和5年度	2,948	30,585	111.0	111.3	403	2,865	127.5	117.8
令和6年度	3,193	33,684	108.3	110.1	502	4,251	124.6	148.4

令和6年度の保証実績等について

(2) コロナ禍前（平成30年度）と令和6年度の業種別比較（条件変更残高＋代位弁済額の合計）

コロナ禍で特に大きな打撃を受けたとされる対面型サービス業のうち、飲食業が構成比・伸び率ともに増加し、旅客運送業についても伸び率が大きく増加しました。

一方で建設業は、構成比が低下し、伸び率も平均以下となりました。

（単位：件、百万円、％）

業 種	平成30年度		令和6年度		平成30年度と令和6年度との比較					
	件 数	金 額	件 数	金 額	増加 件数	増加 金額	構成比差		伸び率（R6÷H30）	
							件 数	金 額	件 数	金 額
製 造 業	327	4,008	435	5,671	108	1,663	-1.2%	-1.5%	133.0%	141.5%
建 設 業	477	4,364	590	5,786	113	1,422	-3.0%	-2.6%	123.7%	132.6%
卸 売 業	202	2,490	297	4,482	95	1,992	0.0%	1.6%	147.0%	180.0%
小 売 業	878	7,586	1,351	11,204	473	3,618	1.6%	-1.5%	153.9%	147.7%
飲 食 業	322	1,943	675	4,926	353	2,982	5.4%	5.0%	209.6%	253.5%
運送倉庫業	50	524	118	1,530	68	1,007	1.2%	1.9%	236.0%	292.2%
旅客運送業	8	56	32	565	24	509	0.5%	1.3%	400.0%	1017.3%
サービス業	513	4,712	794	8,131	281	3,419	1.1%	2.1%	154.8%	172.6%
宿 泊 業	75	935	107	1,740	32	806	-0.1%	0.8%	142.7%	186.2%
老人介護	76	849	117	1,557	41	708	0.1%	0.6%	153.9%	183.5%
不動産業	37	543	71	901	34	359	0.4%	0.2%	191.9%	166.1%
そ の 他	28	200	39	231	11	31	-0.1%	-0.2%	139.3%	115.5%
合 計	2,512	24,425	3,695	37,935	1,183	13,510	0.0%	0.0%	147.1%	155.3%

※構成比差は2%差以上、伸び率は200%差以上に色塗りしています。

4 経営改善支援連絡会議（ゼロプロ）の取組状況

(1) ゼロプロによる支援実績

ゼロゼロ融資の元金償還が令和5年度に本格化することから、同年4月、県のかごしま中小企業支援ネットワーク内に当協会が事務局となり経営改善支援連絡会議（ゼロプロ）を設置し、経営改善支援に取り組んできました。設置後の2年間で71企業を支援対象としており、令和6年度の支援実績は、1次支援（現況把握）48回、2次支援（資金繰り支援、本業支援）175回となりました。

（単位：企業、回）

	支援対象企業		1次支援実施		2次支援実施			
	期首	年度末	企業	回数	企業	回数 (※)		
							資金繰り支援	本業支援
鹿 銀	6	13	6	7	10	55	3	52
南 銀	5	14	8	9	11	37	1	36
鹿 信 金	3	9	5	6	5	18	4	14
鹿 相 信	5	14	9	11	10	28	4	24
鹿 興 信	5	10	5	5	7	20	1	18
奄 信 金	5	10	5	9	8	16	0	16
奄 信 組	0	1	1	1	1	1	0	2
合 計	29	71	39	48	52	175	13	162

(※)2次支援の回数については、資金繰り支援と本業支援を重複している場合があります。

(2) 本業支援の支援内容

令和6年度に取り組んだ2次支援のうち、本業支援は162回となり、令和5年度と比較して大幅に増加しました。支援の内容は、「販路拡大、新規取引先の開拓」や「経営診断」・「経営改善計画の策定」などが中心となっています。

(単位：回)

本業支援の内容		令和6年度	令和5年度
計画策定等	経営診断	13	7
	経営改善計画	14	5
	生産性向上計画	0	0
	その他（収益力改善計画等）	4	0
販路拡大、新規取引先の開拓		82	23
新商品の開発		7	0
新分野進出、業種転換		1	0
経費見直し、経営合理化（D X）		1	5
人材育成		0	2
補助金申請支援		0	0
その他		40	3
合計		162	45

支援事例①「老舗豆腐店が価格改定を実現」

企業概要	豆腐製造業（業歴75年、平成6年法人化、現代表は2代目）。従業員8名。
課 題	長年の豆乳濃度にこだわった商品作りが地域に支持されており、小売店や学校給食等への販路は確保されているものの、課題として、①原材料費の高騰分の価格転嫁が未実施、②販路開拓等のための人材不足、③紙による管理会計で原価管理や販売分析が不十分、があった。
これまでの支援内容等	・当協会専門家派遣事業（中小企業診断士）による経営診断を実施。（価格転嫁、販路開拓、デジタル化への意識付け） ・納入先への価格改定交渉のための要請書の作成を支援し、令和7年4月からの改定が実現。 ・現在、よろず支援拠点による、名刺、商品パッケージ、暖簾等のブランディング支援を実施中。

支援事例②「製茶業のD X化を支援」

企業概要	製茶業（業歴40年、平成6年法人化、現代表は3代目）。従業員9名。
課 題	①茶葉の品質管理（気温、湿度、日照時間の計測等）は、広大な畑を歩いて手書きで記録。 ②データ取得に関して、代表者もDX化の必要性感じていたものの、具体策なし。
これまでの支援内容等	・当協会から(株)鹿児島頭脳センターに同社のDX化について相談。 ・同センターとその紹介による地元IT関係企業の職員が当社を数回にわたり訪問し、畑の通信環境や電源、定点観測地点などを確認しながら、導入可能な設備やシステムを提案。 ・圃場内に防水温湿度計を10カ所程度設置のうえ、スマートフォンのブルーーツース機能を活用してデータを回収し、データの蓄積・分析をIT関係企業が支援することとなった。

<資料に関するお問合せ先>

〒892-0846

鹿児島市加治屋町14-3

鹿児島県信用保証協会

総務部企画情報課（広報担当）橋本裕美

電話：099-210-7387 FAX：099-223-6399

メールアドレス：kikaku@kagoshima-cgc.or.jp

詳細につきましては、お電話等にて対応させていただきますので、お問い合わせ先までご連絡ください。